

一般住宅貸付申込書

記入日

令和

年

月

日

組合員情報

組合員番号(社員番号8桁)

組合員名

押印は借用証書と同じものにしてください。↓

生年月日

↓元号を選択し、○してください。

(フリガナ)

印

昭和

平成

年

月

日

自宅住所

↓優先度の高い順に記入してください。携帯、職場のいずれかに○してください。

↓直近の給与明細書で確認し、記入してください。

日中連絡可能な
電話番号

1

携帯・職場

-

-

2

携帯・職場

-

-

退職予定年月日

令和

年

月

基本給+調整手当+扶養手当
(基準内給与月額)

基本給
(俸給支給額)

円

円

俸給

コース(職群)

職務の級

号俵

申請内容記入欄

貸付情報

↓希望する送金年月を記入し、送金回、弁済方法、弁済方式を選び、□にレを付してください。
送金スケジュールはホームページ参照してください。

貸付申込金額

②、③の金額誤記入が多いため、注意書きに従って記入してください。
↓月賦のみの場合、①=②
ボーナス併用の場合、①=②+③(かつ、元利均等の場合は②≧③としてください)。

送金年月

令和

年

月

□ 第1回

□ 第2回

①貸付申込金額
(5万の整数倍、見積額以内)

0

0

0

0

円

弁済方式

□ 元金均等

□ 元利均等

団信区分

□ 加入

□ 非加入

住宅区分
1~12

②月賦弁済金 合計額

(1万の整数倍)

0

0

0

0

円

弁済方法

□ 月賦のみ

□ ボーナス併用

社宅加算

□ 加算なし

□ 加算あり

↑下表の<住宅区分>から
選択し、数字を記入し
てください。

③ボーナス弁済金合計額

(1万の整数倍)

0

0

0

0

円

<住宅区分>

1. 建物の新築
2. 建物の購入(定期借地権含む)
3. 土地のみの購入(5年以内建築)
4. 土地のみの購入(家屋既存)

5. 土地建物(マンション等含む)の購入(登記済)
6. 土地建物(マンション等含む)の購入(未登記)
7. 増築
8. 改築(200万円超)
9. 地方住宅供給会社等の分譲住宅

10. 中古物件の購入(土地が付随していない
築25年以上の木造建築)
11. 修繕費(50万円超)
12. 修繕費(50万円以内)

月賦弁済希望回数

回

送金先口座等

給与口座に限る
(ゆうちょ銀行)

記号

1

番号

0

※送金機能がない場合、送金できません。
ご自身でご確認ください。
※記号番号の間の1桁の数字(再発行番号)は
記入不要です。

口座名義人名カナ
(姓と名の間は、一字
あけてください。)

貸付申込事由

↓所有者情報、組合員との続柄、理由、内容等詳細に記入してください。(記入例参照)

誓約書

日本郵政共済組合 本部長 殿

私は次の内容について誓約し、署名します。

- 貸付けを利用するにあたり、虚偽の事実はありません。
- 貸付規程及び運用(*)を確認しています。
- 貸付規程及び運用(*)に反した場合は例外なく一括弁済します。
- 申込みの注意事項を確認しています。
- 貸付金送金日以後に支払先へ支払います。
- 支払先へ現金、口座振込、口座振替、口座引き落としのいずれかの方法で支払います。
- 支払額が貸付金を下回った場合、一部弁済に応じます。
- 物件の名義変更及び移転登記は貸付金が振り込まれた後に行います。
- 貸付決定後の送金取下げはできない旨承知しています。
- 退職時、未弁済金を退職手当で弁済できなかったときは速やかに一括弁済します。
- 貸付金送金日前に退職した場合は、共済組合に連絡の上、全額返還します。
- 貸付金送金日前後を問わず審査に必要な書類を求められた場合は速やかに提出します。
- 貸付金送金日後6か月以内に取得(工事)完了届出書を提出します。
- 土地購入の場合、住宅建築届を貸付金受領後5年以内に提出します。
- 当該貸付けによって取得した土地又は住宅を、共済センター長の事前承認なく名義変更や売買、賃貸借契約はしません。

* 日本郵政共済組合組合員貸付規程及び日本郵政共済組合組合員貸付規程の運用についての略称

氏名
(自署)

使用
共済
欄

郵便

審査

1

/

/

2

/

/

3

/

/

記入例

一般住宅貸付申込書

記入日 令和 A 年 9 月 5 日

借用証書の記入日と同じ日付にしてください。

■組合員情報

組合員番号（社員番号8桁）

組合員名

押印は借用証書と同じものにしてください。↓

生年月日 ↓元号を選択し、○してください。

0 1 2 3 4 5 6 7

(フリガナ)

ユウセイ タロウ
郵政 太郎

郵

昭和

B 年 4 月 8 日

平成

自宅住所

〒 123-4567

〇〇〇県〇〇〇市〇〇〇〇 1-2-3

↓優先度の高い順に記入してください。携帯、職場のいずれかに○してください。

↓直近の給与明細書で確認し、記入してください。

日中連絡可能な
電話番号

1 携帯・職場 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇

2 携帯・職場 XXX - XXX - XXX

退職予定年月日

令和 〇 年 〇 月

基本給+調整手当+扶養手当
(基準内給与月額)

5 8 6 1 8 0 円

基本給
(俸給支給額)

4 9 8 6 0 0 円

俸給

コース(職群)

一般

職務の級

3

号俸

50

■申請

団信保険は任意加入です。加入する場合はホームページ掲載の申込書を添付してください。

②、③の金額誤記入が多いため、注意書きに従って記入してください。

■貸付情報

↓希望する送金年月を記入し、送金スケジュールはホームページに掲載されています。

返済方式を選び、□にレを付してください。

■貸付申込金額

↓月賦のみの場合、①=②
ボーナス併用の場合、①=②+③(かつ、元利均等の場合は②≥③としてください。)

送金年月

令和 ** 年 *

月

□ 第1回

□ 第2回

返済方式

☒ 元金均等☐ 元利均等

団信区分

☒ 加入☐ 非加入

住宅区分

1~12

1

返済方法

☐ 月賦のみ☒ ボーナス併用

社宅加算

☒ 加算なし☐ 加算あり

↑下表の<住宅区分>から選択し、数字を記入してください。

<住宅区分>

1. 建物の新築
2. 建物の購入(定期借地権含む)
3. 土地のみの購入(5年以内建築)
4. 土地のみの購入(家屋既存)

5. 土地建物(マンション等含む)の購入(登記済)
6. 土地建物(マンション等含む)の購入(未登記)
7. 増築
8. 改築(200万円超)
9. 地方住宅供給会社等の分譲住宅

10. 中古物件の購入(土地が付随していない築25年以上の木造建築)
11. 修繕費(50万円超)
12. 修繕費(50万円以内)

①貸付申込金額
(5万の整数倍、見積額以内)

1 5 0 0 0 0 0 0 0 円

②月賦弁済金
(1万の整数倍)

1 0 0 0 0 0 0 0 0 円

③ボーナス弁済金合計額
(1万の整数倍)

5 0 0 0 0 0 0 0 0 円

月賦弁済希望回数

36 回

■送金先口座等

給与口座に限る
(ゆうちょ銀行)

記号 1 * * * 0

番号

0 0 0 * * * * 1

※送金機能がない場合、送金できません。
ご自身でご確認ください。

※記号番号の間の1桁の数字(再発行番号)は記入不要です。

口座名義人名カナ

ユウセイ

タロウ

■貸付申込事由

↓所有者情報、組合員との続柄、理由、内容等詳細に記入してください。(記入例参照)

家族が増えたため、土地付き一戸建てを購入したいが費用が不足するため。(現在は借家住まい)

誓約書

日本郵政共済組合 本部長 殿

私は次の内容について誓約し、署名します。

- 1 貸付けを利用するにあたり、虚偽の事実はありません。
- 2 貸付規程及び運用(*)を確認しています。
- 3 貸付規程及び運用(*)に反した場合は例外なく一括弁済します。
- 4 申込みの注意事項を確認しています。
- 5 貸付金送金日以後に支払先へ支払います。
- 6 支払先へ現金、口座振込、口座振替、口座引き落としのいずれかの方法で支払います。
- 7 支払額が貸付金を下回った場合、一部弁済に応じます。
- 8 物件の名義変更及び移転登記は貸付金が振り込まれた後に行います。
- 9 貸付決定後の送金取下げはできない旨承知しています。
- 10 退職時、未弁済金を退職手当で弁済できなかったときは速やかに一括弁済します。
- 11 貸付金送金日前に退職した場合は、共済組合に連絡の上、全額返還します。
- 12 貸付金送金日前後を問わず審査に必要な書類を求められた場合は速やかに提出します。
- 13 貸付金送金日後6か月以内に取得(工事)完了届出書を提出します。
- 14 土地購入の場合、住宅建築届を貸付金受領後5年以内に提出します。
- 15 当該貸付けによって取得した土地又は住宅を、共済センター長の事前承認なく名義変更や売買、賃貸借契約はしません。

* 日本郵政共済組合組合員貸付規程及び日本郵政共済組合組合員貸付規程の運用についての略称

誓約内容を確認し、自署してください。

氏名
(自署)

郵政 太郎

使用 済欄	郵便					審査	1	/	/	2	/	/	3	/	/
----------	----	--	--	--	--	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---

借用証書

借 用 金 額	金 _____ 円也（アラビア数字、5万円の整数倍）
貸 付 種 別 / 利 率	一般住宅貸付 年 1.84%
弁 済 方 法	☐ 元金均等 / ☐ 元利均等（200万円以上の場合選択可能）
弁 済 開 始 年 月	令和 _____ 年 _____ 月（貸付金送金月の翌月）

日本郵政共済組合 本部長 殿

上記金額について、日本郵政共済組合組合員貸付規程を承知の上、貸付申込書に記載の私名義の口座に着金した日に借用します。

記 入 日 （貸付申込書と同日）	令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日									
組 合 員 番 号 （社員番号8桁）	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>									
借 受 人 氏 名 ※ 自署、押印必須 ※ 貸付申込書と同一印	<table><tr><td colspan="8"></td><td>印</td></tr></table>									印
								印		

記入例

両面印字不可

101

借用証書

金額を誤って記入し訂正したものは無効です。再作成してください。

借 用 金 額	金 <u>10,000,000</u> 円也 (アラビア数字、5万円の整数倍)
貸 付 種 別 / 利 率	一般住宅貸付 年 1.84%
弁 済 方 法	☒ 元金均等 / ☐ 元利均等 (200万円以上の場合選択可能)
弁 済 開 始 年 月	令和 ※ 年 <u>12</u> 月 (貸付金送金月の翌月)

貸付金送金月の翌月

日本郵政共済組合 本部長 殿

上記金額について、日本郵政共済組合組合員貸付規程を承知の上、貸付申込書に記載の私名義の口座に着金した日に借用します。

貸付申込書の記入日と同じ日

社員番号8桁

記 入 日 (貸付申込書と同じ日)	令和 ※ 年 <u>9</u> 月 <u>5</u> 日
組 合 員 番 号 (社員番号8桁)	<u>0</u> <u>1</u> <u>2</u> <u>3</u> <u>4</u> <u>5</u> <u>6</u> <u>7</u>
借 受 人 氏 名 ※ 自署、押印必須 ※ 貸付申込書と同一印	郵政 太郎 郵 印

自署

貸付申込書と
同一印

補足

1 訂正について

金額以外は訂正可能です。

二重線を引き、「貸付申込書と同一印」を押すか、自署でフルネームを書いてください。

例) ~~01234567~~ 郵政太郎

2 収入印紙について

貼付は不要です。

1 物件（取得の場合は取得予定物件）の現在の状況

所在地			
所有区分	土地	(1)自己名義登記済 (2)その他〔 〕 (3)未登記	
	建物	(1)自己名義登記済 (2)その他〔 〕 (3)未登記	
地 目		土地面積	m ²
建物構造		建物面積	m ²
工事後の延床面積 (※増改築・修繕の場合のみ記入)			m ²

物件（取得の場合は取得後の物件）の所有名義及び資金計画 ※共同名義人は同居が条件				
登記名義人		組合員本人	共同名義人（続柄）	共同名義人（続柄）
物件の持分割合		①	⑧	⑭
契約書・見積書等の合計金額		②		
持分割合に応じた金額		③＝①％×②	⑨＝⑧％×②	⑮＝⑭％×②
内訳	共済組合借入金	④	⑩	⑯
	その他の借入金	⑤	⑪	⑰
	自己資金	⑥＝③－（④＋⑤）	⑫＝⑨－（⑩＋⑪）	⑱＝⑮－（⑯＋⑰）
資金合計		⑦＝④＋⑤＋⑥	⑬＝⑩＋⑪＋⑫	⑲＝⑯＋⑰＋⑱

3 現在の居住状況

※同居者名の氏名の前の「□」は、現在同居していないが、住宅取得後または増改築等後に同居する者がいる場合、氏名を記載し「レ」を記入してください。

住 所									
建物の所有区分		(1) 自己名義 (2) その他〔 〕 (3) 郵政社宅							
同居者名		氏 名		被扶養者の認定		氏 名		被扶養者の認定	
	☐			本人		☐			有・無
	☐			有・無		☐			有・無
	☐			有・無		☐			有・無
	☐			有・無		☐			有・無

4 貸付申込事由 (※現住居の状況、工事内容、購入内容等具体的に記載してください。)

5 自己名義の建物の現況及び処置方法 (※該当事項に○を記入してください。)

(1) 現在、自己名義の建物は（ 有 ・ 無 ）です。

↓「有」で、建物を購入（又は新築）する場合

(2) 上記自己名義の建物については、次のとおり処置することを申立てます。

*処置日：令和 年 月 日

＊ 処置方法及び提出書類（必ず添付してください）

(ア)売却（売買契約書） (イ)解体（解体証明書） (ウ)その他

6 取得（工事）完了届出書の提出

「取得（工事）完了届出書」は、次の添付書類と併せて、提出期限内に必ず提出します。
提出できないときは、貸付金を一括弁済します。

添付書類 ※該当書類の前に○を記入。	提出期限
住民票	送金日の属する月の翌月から6か月以内
全部事項証明書（ 土地 ・ 建物 ）	
工事費受領証の写し	
（ ）	

以上

令和 年 月 日

日本郵政共済組合本部長 殿

組合員番号

--	--	--	--	--	--	--	--

氏名(自署)

記入例

住宅貸付申立書

「住宅貸付申立書記入要領」と併せてご確認ください。

1 物件（取得の場合は取得予定物件）の現在の状況

※所有区分欄は、該当項目を○で囲んでください。

所在地	A 神奈川県横浜市○○区○○○1-1-1		
所有区分	土地	B (1) 自己名義登記済 (2) その他 [××ホーム株式会社] (3) 未登記	
	建物	C (1) 自己名義登記済 (2) その他 [] (3) 未登記	
地目	D 宅地	土地面積	F 100.75 m ²
建物構造	E 木造二階建て	建物面積	G 80.25 m ²
工事後の延床面積（※増改築・修繕の場合のみ記入）			H m ²

2 物件（取得の場合は取得後の物件）の所有名義及び資金計画

※金額は全て算用数字で1円単位まで記入してください。

※共同名義人がいる場合、共済組合借入金持分割合に応じた金額が上限額となります。

物件（取得の場合は取得後の物件）の所有名義及び資金計画 ※共同名義人は同居が条件			
登記名義人	組合員本人	共同名義人（続柄）	共同名義人（続柄）
	郵政 太郎	郵政 一郎（長男）	
物件の持分割合	① 50	⑧ 50	契約書（見積書）の金額を1円単位まで転記してください。
契約書・見積書等の合計金額	② 25,000,000円		
持分割合に応じた金額	③=①%×② 12,500,000円	⑨=⑧%×② 12,500,000 12,000,000円	訂正する場合は二重線抹消後、署名してください。（訂正印でも可） 郵政太郎
内訳	共済組合借入金	④ 7,000,000円	⑩ 0円
	その他の借入金	⑤ 3,000,000円	⑪ 5,000,000円
	自己資金	⑥=③-(④+⑤) 2,500,000円	⑫=⑨-(⑩+⑪) 7,500,000円
資金合計	⑦=④+⑤+⑥ 12,500,000円	⑬=⑩+⑪+⑫ 12,500,000円	⑭=⑬-(⑩+⑪) 0円

④から⑥を合計すると、持分割合に応じた金額③と一致します。

⑦、⑬及び⑭を合計すると②（契約書・見積書等の合計金額）と一致します。

3 現在の居住状況

※同居者名の氏名の前の「□」は、現在同居していないが、住宅取得後または工事後に同居する者がいる場合、氏名を記載し「レ」を記入してください。

《賃貸物件の場合》 貸主名（貸主）と記載。
《親族の物件》 氏名（続柄）と記載。

住 所	埼玉県さいたま市〇〇区〇〇〇2-2-2				
建物の所有区分	(1) 自己名義 (2) その他 [厚生 太郎 (貸主)] (3) 郵政社宅				
同居者名	氏 名	被扶養者の認定	氏 名	被扶養者の認定	
	☐ 郵政 太郎	本人	☒ 郵政 一郎	有 ☐ 無	
	☐ 郵政 花子	有・無 ☐	☒ 郵政 花江	有 ☐ 無	
	☐ 郵政 次郎	有・無 ☐	☐	有・無 ☐	
☐ 郵政 良子	有・無 ☐	☐		無	

自分と共同名義者の建物の場合、(1)と(2)の両方に○をつけ、(2)に共同名義者を記載する。

共同名義者が、記入されていることを確認してください。

4 貸付申込事由 (※現住居の状況、工事内容、購入内容等具体的に記載してください。)

現在、借家住まいですが、家族も増え、また、両親との同居を考え、土地付新築一戸建てを

購入しようと思います。

5 自己名義の建物の現況及び処置方法 (※該当事項に○を記入)

(1) 現在、自己名義の建物は (有・無) です。

増改築等の場合は、(2)は記入不要です。

↓「有」で、建物を購入（又は新

処置の証明となる提出書類は、必ず提出してください。万一、申込みと同時に提出できない場合は、取得(工事)完了届出書と一緒に提出してください。その場合は、以下「6 取得(工事)完了届出書の提出」の添付書類の欄に追記してください。

(2) 上記自己名義の建物については、次のとおり処置することを申

*処置日：令和 元 年 ** 月 ** 日

*処置方法及び提出書類（必ず添付してください）

(ア)売却（売買契約書） (イ)解体（解体証明書） (ウ)その他

6 取得（工事）完了届出書の提出

「取得（工事）完了届出書」は、次の添付書類と併せて、提出期限内に必ず提出します。
提出できないときは、貸付金を一括弁済します。

添付書類 ※該当書類の前に○を記入。	提 出 期 限
☐ 住民票	送金日の属する月の翌月から6か月以内
☐ 全部事項証明書（土地・建物）	
☐ 工事費受領証の写し	

該当書類は「住宅貸付申立書記入要領」にてご確認ください。

以 上

令和 元 年 ** 月 ** 日

社員番号 8 桁

日本郵政共済組合本部長 殿

組合員番号

0 1 2 3 4 5 6 7

氏名(自署)

郵政 太郎

住宅貸付申立書を作成する際は、本記入要領、概要及び記入例を参照の上、記載漏れや誤りのないよう、正確に記入してください。

1 物件（取得の場合は取得予定物件）の現在の状況

(1) 記入箇所

取得の区分に応じて、記入例のA～Hの各欄に記入してください。

- 新築及び土地・建物の購入……………A～Gへ記入
- 土地のみ購入……………A、B、D、Fへ記入
- 増築・改築及び修繕……………A～Hへ記入

(2) 所在地（A）

- ・以下の区分に従い、記入してください。
 - 新築ないし未登記物件の購入の場合 → 建築確認済証の所在地
 - 土地のみ購入、登記済み物件の購入の場合 → 全部事項証明書（土地）の所在地
 - 増・改築の場合 → 全部事項証明書（建物）の所在地
 - 50万円を超える修繕の場合 → 固定資産税課税台帳登録証明書または全部事項証明書（建物）の所在地
 - 50万円以下の修繕の場合 → 工事費見積書等に記載されている物件所在地
- ・将来的に土地を分筆する予定がある場合は、分筆前の状態の所在地を記入してください。
- ・土地が複数地籍に及び、全部事項証明書を複数枚添付する場合は、所在地も複数記入してください。

例：●●県▲▲市××***番地、***番地、***番地

(3) 所有区分（B及びC）

- ・自己名義以外で登記されている場合は、土地及び建物それぞれの全部事項証明書に記載されている所有者名を記入してください。
- ・登記名義人が親族である場合は、姓名のほか、続柄も記入してください。

例：(2) その他 [郵政 太郎 (父)]

(4) 地目（D）

- ・全部事項証明書の「地目」欄を転記してください。
- ・地目が「田」又は「畑」等の場合は、宅地転用許可証の写しの提出が必要です。

(5) 建物構造（E）

- ・全部事項証明書の「構造」欄を転記してください。
- ・土地のみ購入の場合は、空欄にしてください。
- ・未登記物件の場合は、建築確認済証に記載された建物構造および階数を記載して下さい。

例：木造3階建て、鉄骨鉄筋造2階建て 等

(6) 土地面積 (F)

- ・以下の区分に従い、記入してください。
 - 新築及び増・改築の場合 → 建築確認済証に記載された敷地面積
 - 建売物件及び土地のみ購入の場合 → 全部事項証明書（土地）に記載された地積
 - マンションの場合 → 売買契約書に記載された地積×敷地権の割合
例：売買契約書上の地積が13000.25㎡で、敷地権が 5236/2241760 のとき
$$13,000.25 \times \frac{5,236}{2,241,760} \text{ m}^2$$
 - 増・改築及び修繕の場合 → 空欄
- ・土地が複数地籍に及ぶ時は、すべての地積の合計を記入してください。

(7) 建物面積 (G)

- ・以下の区分に従い、記入してください。
 - 新築、未登記物件の購入の場合
→ 建築確認済証に記載された床面積の合計
 - 登記済み物件の購入及び増・改築等の場合
→ 全部事項証明書（建物）に記載された床面積の合計
 - 土地のみ購入の場合 → 空欄
- ・階層が複数ある場合は、すべての階層の床面積を合計した面積を記入してください。

(8) 工事後の延床面積 (H)

- 増・改築及び修繕を実施する場合に限り、以下の区分に従い、記入してください。
- 10㎡以上の増築の場合 → 建築確認済証に記載された増築後の床面積
 - 10㎡未満の増築の場合 → 工事請負契約書、見積書等に記載された増築後の床面積
 - 改築・修繕の場合 → 建物面積 (G) と同じ面積

2 物件（取得の場合は取得後の物件）の所有名義及び資金計画

(1) 登記名義人、物件の持分割合

- ・登記名義人が組合員本人のみの時は、組合員本人欄に組合員の本人氏名を記入してください。
- ・登記名義人を複数設定し共同名義とするときは、組合員本人欄のほか、共同名義人の氏名と続柄を記入してください。
- ・持分割合は（取得の場合は、将来的に登記する予定の割合）、小数点以下第3位で四捨五入し、小数点以下第2位までの表記としてください。
持分割合は合計（①+⑧+⑭）が100となるよう、数値を按分してください。

(2) 資金計画

- ・契約書・見積書等の合計金額欄（②）は、提出する見積書等の金額と合致させてください（貸付申込金額ではありません）。
- ・持分割合に応じた金額欄（③、⑨、⑮）には、契約書・見積書等の合計金額（②）を各持分割合（①、⑧、⑭）で乗じた金額を記入してください。
- ・共済組合借入金欄（④）には、今回の貸付申込金額を記入してください。（共済組合借入金は持分割合に応じた金額（③）が上限額となります。）
- ・資金合計欄（⑦、⑬、⑰）の合計が②と合致するように記載してください。

<借受人以外の所有名義の物件について貸付を受けるときは、以下のように記載してください。>

(例) 借受人以外の所有名義の物件の場合

物件（取得の場合は取得後の物件）の所有名義及び資金計画 ※共同名義人は同居が条件			
登記名義人	組員本人	共同名義人（続柄）	共同名義人（続柄）
	郵政 太郎	郵政 一郎（長男）	
物件の価額	① 0	⑧ 100	⑭
物件の取得価額	② 20,000,000円		
持分割合 応じた金額	③=①%×②	⑨=⑧%×②	⑮=⑭%×②
	20,000,000円	2,000,000円	
共済組合 貸付金	④ 3,000,000円	⑩ 0円	⑯
貸付金	⑤ 0円	⑪ 0円	⑰
自己資金	⑥=③-(④+⑤) 0円	⑫=⑨-(⑩+⑪) 17,000,000円	⑱=⑮-(⑯+⑰)
資金合計	⑦=④+⑤+⑥ 3,000,000円	⑬=⑩+⑪+⑫ 17,000,000円	⑲=⑯+⑰+⑱

この欄（③）には何も記入しないでください。

この欄（④）には貸付申込金額を記入してください。

3 現在の居住状況

(1) 住所、建物の所有区分

- ・住所は現在の住所になります。申込書に記載した住所と同じ住所を記入してください。

(2) 同居者名、被扶養者の認定の有無

- ・同居者名の氏名の前の「□」は、現在同居していないが、住宅取得後または工事後に同居する者がいる場合、氏名を記載し「レ」を記入してください。
- ・共同名義を設定している時は、同居者の中に共同名義人がいることを確認してください。

4 貸付申込事由

貸付申込書の「貸付申込事由」欄に記載した申込事由を記入してください。

なお、記入にあたっては、現住居の状況、増改築や修繕等の具体的工事内容、物件等の購入内容等を具体的に記入してください。

- (例) ・現在、借家住まいですが、家族も増え、また両親との同居を考え、土地付き新築1戸建てを購入しようと思います。
- ・現在居住している家が築25年を経過し、老朽化が著しいため、和室及び浴室と関連する水道配管の修繕と、屋根のリフォームを行います。

5 自己名義の建物の現況及び処置方法

- ・現在、自己名義の建物を所有している場合、(1)は「有」に○をし、(2)に記入してください。
- ・単身赴任等やむを得ない場合を除き、2軒目の住宅取得に係る貸付は一般住宅貸付の対象とはなりません。このため、現在自己名義の建物を所有している場合は、売却、解体等の処置が必要となり、当該処置に係る証明書が必要です。
- ・業者に売却の依頼をしていることが分かる媒介契約書を提出した場合は、取得（工事）完了届提出時に、売買契約書及び所有権移転後の全部事項証明書の提出が必要です。

6 取得（工事）完了届出書の提出

以下の区分に従い、該当する提出書類名の前に○印を記入してください。

区 分	必要な添付書類
建物のみ購入の場合	・住民票 ・所有権保存登記後の全部事項証明書（建物）
土地のみ購入の場合	・所有権移転登記後の全部事項証明書（土地）
土地及び建物を購入した場合	・住民票 ・所有権保存登記後の全部事項証明書（建物） ・所有権移転登記後の全部事項証明書（土地）
新築の場合	・住民票 ・所有権保存登記後の全部事項証明書（建物） ・工事費受領証の写し（申込時に工事請負契約書の写しを添付した場合は不要）
増改築の場合	・住民票（現在居住中の家であれば不要） ・所有権保存登記後の全部事項証明書（建物）（増築で工事後の延床面積が10㎡以上増加する場合のみ） ・工事費受領証の写し
修繕の場合	・住民票（現在居住中の家であれば不要） ・工事費受領証の写し

- ・住民票は組合員名が記載されているもの。世帯全員が記載されている必要はありません。
ただし、共同名義人がいる場合は、共同名義人名が記載されている必要があります。

以 上